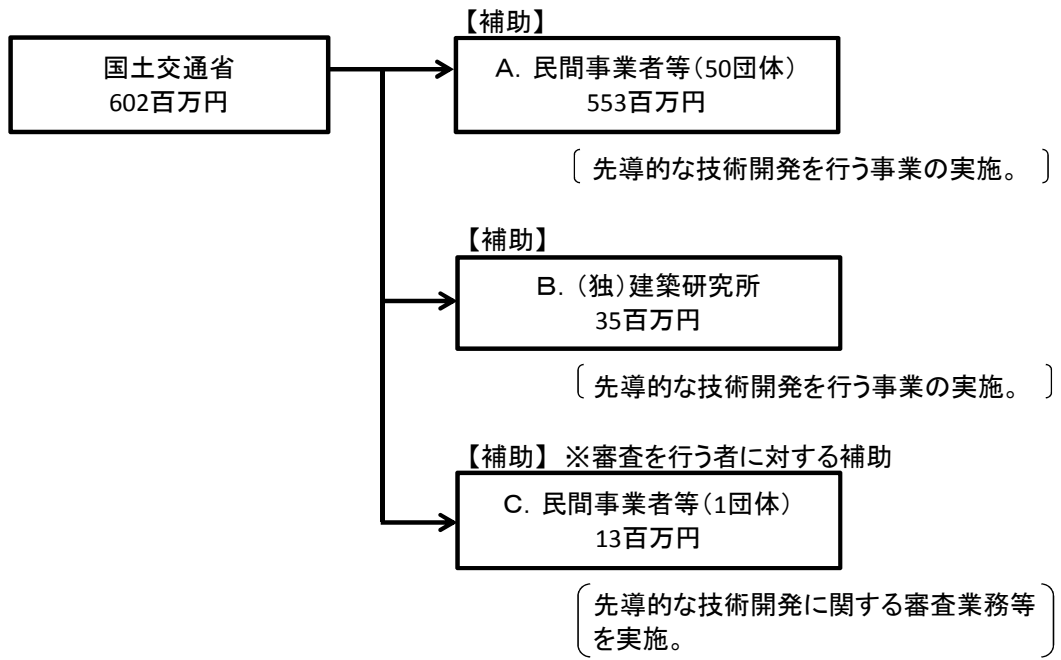


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	環境問題等に対応するための先導的技術を用いた住宅供給の促進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H22		<b>担当課室</b>	住宅生産課		課長 橋本 公博	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備等推進事業費補助金交付要綱			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境問題等の住宅政策上緊急に対応すべき政策課題について、先導的技術の導入により効果的に対応するため、技術開発を行う民間事業者等に対して国が支援を行い、当該技術の開発とそれを用いた住宅の供給の促進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	先導的技術の導入による対応を必要とする政策課題について、民間事業者等で構成されるコンソーシアムから技術開発提案を募集し、採択した提案について国が補助を行う。(補助率:1/2、補助限度額:1億8,000万円/年・件) 対象テーマ ①住宅におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発 ②住宅に係る省資源、廃棄物削減に資する技術開発 ③住宅等の安全性の向上に資する技術開発						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	800	-	-
	執行額	-	-	602	-	-	
	執行率(%)	-	-	75.2%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年)
	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)	成果実績	年%	約27 約6.9	-	-	約25 約7.5
		達成度	%	約77 約92	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業数	活動実績(当初見込み)	件数			56 ( 56 )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	10.512(百万円/事業)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:審査等を行う業務に係る費用を除く補助額 588.648百万円 Y:補助事業数 56事業			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度、他の事業にて「優先度の高い事業内容に重点化する」との指摘があったことを受け、本事業では、環境問題等の住宅政策上緊急に対応すべき政策課題に関連する技術開発テーマのみを対象に、公募を実施している。また、適切な執行が行われるよう、補助事業者からの交付申請・完了報告を通じて、支出先・使途及び事業目的の達成状況を把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	22年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.三菱重工業 株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	補助事業実施のための設備備品費	7			
旅費	研究員移動旅費	0.1			
謝金	補助事業試料整理・実験補助謝金	0.2			
役務費	補助事業設計制作費等	39			
委託費	熱性能評価基準取得費	1			
その他	通信運搬費、リース料	2			
計		50	計		0
B.独立行政法人建築研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	補助事業実施のための設備備品費	5			
消耗品費	実験、研究用消耗品費	1			
旅費	研究員打ち合わせ等移動旅費	1			
賃金・謝金	委員会、被験者謝金、実験、研究補助賃金	5			
役務費	開発調査費および管理費	9			
委託費	補助事業に必要な調査、プログラム作成	6			
その他	印刷費、通信運搬費等	2			
間接経費	管理、共通業務等経費	5			
計		35	計		0
C.一般社団法人住宅性能評価・表示協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	4			
旅費	委員、職員等旅費	0.3			
賃金・報償金	評価事務に必要な賃金、委員会謝金	4			
需用費	消耗品費及び光熱費等	0.3			
役務費	通信運搬費	1			
委託金	評価事務に必要な委託費	3			
賃借料	事務所賃借料	1			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.民間事業者(50団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	住宅におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発を行う事業。	50	—	—
2	暮らしの科学研究所株式会社	住宅に係る省資源、廃棄物削減、住宅等の安全性の向上に資する技術開発を行う事業。	45	—	—
3	日本コンクリート工業株式会社	住宅に係る省資源、廃棄物削減に資する技術開発を行う事業。	43	—	—
4	株式会社尾鍋組	住宅におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発を行う事業。	38	—	—
5	コクヨ株式会社	住宅等の安全性の向上に資する技術開発を行う事業。	36	—	—
6	渡辺物産株式会社	住宅等の安全性の向上に資する技術開発を行う事業。	26	—	—
7	株式会社サトコウ	住宅に係る省資源、廃棄物削減に資する技術開発を行う事業。	23	—	—
8	三井ホーム株式会社	住宅におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発を行う事業。	18	—	—
9	株式会社建築環境ソリューションズ	住宅におけるエネルギーの効率的な利用に資する技術開発を行う事業。	18	—	—
10	株式会社竹中工務店	住宅におけるエネルギーの効率的な利用、住宅に係る省資源、廃棄物削減に資する技術開発を行う事業。	17	—	—

### B.(独)建築研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	住宅におけるエネルギーの効率的な利用及び住宅等の安全性の向上に資する技術開発を行う事業。	35	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C.民間事業者(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	提案された先導的な技術開発における審査業務等を行う事業。	13	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					